

第 41 期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

夢みつけ隊株式会社

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社ホット・コミュニケーション  
ライフステージ株式会社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・関連会社の名称 技研ホールディングス株式会社

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・商品 移動平均法
- ・販売用不動産 個別法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

コールセンター業務以外の機械及び装置、建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法により償却しており、器具及び備品、車両運搬具、コールセンター業務の機械及び装置並びに平成28年3月31日以前に取得した建物付属設備については、定率法により償却しております。なお、取得価額が10万円以上20万

円未満の資産については、3年間で償却する方法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

ハ. ポイント引当金

将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ対象とヘッジ手段

ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規定に則り、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

⑤ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(販売用不動産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

販売用不動産 988,640千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

販売用不動産は期末における取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているとみて、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額とするとともに、取得原価と当該正味売却価額との差額は当期の費用として処理しております。

正味売却価額は販売見込額から販売経費等見込額を控除して算出しております。販売見込額の見積りにあたっては、不動産鑑定評価基準を参考に近隣の取引事例から比準した価格、公示価格、路線価による相続税評価額等を勘案して算定しております。不動産市場の変化や経済情勢の変化により、販売見込額が低下した場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

###### ① 担保に供している資産

販売用不動産	918,922千円
計	919,792千円

###### ② 担保に係る債務

短期借入金	137,062千円
1年内返済予定の長期借入金	62,779千円
長期借入金	255,766千円
計	455,608千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	86,629千円
(3) 有形固定資産の減損損失累計額	43,555千円
(4) 受取手形裏書譲渡高	4,576千円

#### 5. 連結損益計算書に関する注記

##### (1) 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県八千代市	介護施設	建物	28,965千円

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握ができる単位を識別し、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを決定しております。ただし、遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位としております。

ライフステージ㈱の介護事業については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,965千円）として特別損失に計上しております。介護事業における事業用資産の回収可能価額は、使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	10,458千株	一千株	一千株	10,458千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	341千株	一千株	一千株	341千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、非上場株式として保有しているものであります。

営業債務である買掛金は2ヶ月以内の支払期日であります。

未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に投資に係る資金調達及び運転資金調達を目的としたものであります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,683千円	8,683千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	36,529	36,529	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	－	－	－
資産計	45,212	45,212	－
(1) 支払手形及び買掛金	29,679	29,679	－
(2) 短期借入金	592,121	592,121	－
(3) 長期借入金	318,546	319,714	1,168
(4) デリバティブ取引	－	－	－
(5) 未払金	52,565	52,565	－
負債計	992,912	994,080	1,168

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

非上場株式として保有しているものであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (5) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(4)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。



(4) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 (3) 参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
現金及び預金	8,683	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,529	—	—	—
合計	45,212	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超
長期借入金	62,779	255,766	—	—	—	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	209円65銭
(2) 1株当たり当期純利益	18円53銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(追加情報)

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、各国における経済活動が停滞し、深刻な影響が生じております。しかし、それらが当社グループに及ぼす影響及び当感染症の収束時期を正確に予測することは現時点では困難であります。

先行き不透明かつ不確実性の高い現在の状況においては合理的な算定が困難としながらも、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループ事業環境への影響について、現状と同程度の影響が継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルスの収束が見通せずさらに長期化する場合には、最善の見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性がございます。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

##### 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・商品、貯蔵品 移動平均法

・販売用不動産 個別法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

機械及び装置については定額法により償却しており、器具及び備品については定率法により償却しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で償却する方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

2) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ対象とヘッジ手段

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規定に則り、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

### 3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の期間費用として処理しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

(販売用不動産の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産 988,640千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

販売用不動産は期末における取得原価をもって貸借対照表価額とし、正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているとみて、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とするとともに、取得原価と当該正味売却価額との差額は当期の費用として処理しております。

正味売却価額は販売見込額から販売経費等見込額を控除して算出しております。販売見込額の見積りにあたっては、不動産鑑定評価基準を参考に近隣の取引事例から比準した価格、公示価格、路線価による相続税評価額等を勘案して算定しております。不動産市場の変化や経済情勢の変化により、販売見込額が低下した場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	918,922千円
計	918,922千円

② 担保に係る債務

短期借入金	137,062千円
1年内返済予定の長期借入金	62,779千円
長期借入金	255,766千円
計	455,608千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,257千円
- (3) 有形固定資産の減損損失累計額 13,302千円
- (4) 受取手形裏書譲渡高 4,576千円
- (5) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分掲記されたものを除く）
- |        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | －千円      |
| 短期金銭債務 | 35,159千円 |

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引による取引高

- ① 売上高 6,000千円
- ② 販売費及び一般管理費 31,366千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	341千株	－千株	－千株	341千株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
商品評価損否認	17,752
ポイント引当金否認	885
返品調整引当金否認	34
貸倒引当金損金算入限度超過額	228
貸倒損失否認	22,806
投資有価証券評価損否認	32,166
関係会社株式評価損否認	7,618
減損損失否認	19,384
繰越欠損金	42,624
その他	17,558
繰延税金資産小計	161,057
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△40,786
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△116,531
評価性引当額小計	△157,317
繰延税金資産合計	3,740

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ホット・コミュニケーション	沖縄県那覇市	10,000	コールセンター業務	91.4 [—]	役員の兼任 役務の提供 業務の委託 他	役務の提供(注)	6,000	—	—
							業務の委託(注)	31,366	未払金	9,692
									短期借入金	20,000
							立替金の増加(注)	20,266	その他 (流動資産)	—
	立替金の減少(注)	20,266								
	ライフステージ㈱	千葉県八千代市	53,000	介護サービス	99.1 [—]	資金の借入	資金の借入(注)	1,800	短期借入金	5,000
資金の返済(注)							3,000			

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ピコイ	東京都千代田区	763,650	住宅関連事業	— [—]	役員の兼任 資金の借入 役務の提供 他	資金の借入(注)	52,107	短期借入金	370,455
							資金の返済(注)	11,368		
							利息の計上(注)	6,149	未払費用	26,464
							立替金の増加(注)	14,939	その他 (流動資産)	—
							立替金の減少(注)	14,939		
							役務の提供(注)	56,400	—	—
	フリージア・マクロス㈱	東京都千代田区	2,077,766	製造供給事業	— [—]	資金の借入 役員の兼任	資金の借入等(注)	19,457	短期借入金	—
							資金の返済等(注)	25,009		
	装いの道㈱	東京都千代田区	87,000	衣料用繊維製品の製造・販売	— [—]	不動産の賃貸 経費の立替 役務の提供	家賃収入(注)	33,170	その他 (固定負債)	19,927
							役務の提供(注)	13,874		
							立替金の増加(注)	26,044	その他 (流動資産)	—
							立替金の減少(注)	26,044		
	マツヤハウジング㈱	東京都千代田区	10,000	不動産の販売・管理	— [—]	資金の借入 不動産の売却 投資有価証券の譲渡	不動産の売却(注)	70,000	—	—
							投資有価証券の譲渡(注)			
							売却代金	151,692	—	—
売却益							37,923			
資金の借入(注)							43,631	短期借入金	84,604	
資金の返済(注)	278,410									

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考にして両者協議のもとで取引価額を決定しております。
- (2) 資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 経費の立替については、主に人件費・運送費・印刷費等の立替であります。



10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	85円99銭
(2) 1株当たり当期純利益	5円45銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(追加情報)

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、各国における経済活動が停滞し、深刻な影響が生じております。しかし、それらが当社グループに及ぼす影響及び当感染症の収束時期を正確に予測することは現時点では困難であります。

先行き不透明かつ不確実性の高い現在の状況においては合理的な算定が困難としながらも、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループ事業環境への影響について、現状と同程度の影響が継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルスの収束が見通せずさらに長期化する場合には、最善の見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性がございます。